

一般質問



一般質問は、9月29日、30日、10月1日の3日間行われ、18人の議員が登壇しました。質問は、市政全般にわたり、活発な議論が展開されました。一般質問の内容は、4面から7面に掲載されています。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載) 尚、各議員の記事にあるQRコードを読み込むと、一般質問の動画を視聴できます。(通信費は利用者の負担となります。)



自民・新政 風間 正子
一人と動物が共生できる社会について

ペットと共生できる社会に向けて 動物愛護法の周知徹底を



問 ペットと生活する人は多いが、動物の愛護及び管理に関する法律を知り、飼育に生かしている人は少ない。令和元年に改正されたこの法律の周知はどうか。

答 県や市のHPでの周知のほか、人とペットの防災ハンドブックや広報はだのなどにより、動物愛護意識の普及・啓発に努めている。

要望 周知が足りず、法律の「魂」となる実効性に欠けるため、徹底した周知に努めてほしい。また、災害時にペットが避難できる場所の整備について検討してほしい。

二 在宅医療と介護の連携について
要望 高齢化の進展により、医療と介護の連携はさらに重要になる。自宅などで最期のみとりができる体制づくりを支援してほしい。

三 災害ボランティアの活動について
問 災害ボランティアセンターは社会福祉協議会が中心となって設置することであるが、本市のサポートはどのようか。
答 人員不足などの事態が懸念される場合には、職員派遣による体



地域住民の要望に寄り添った整備の実現を(写真は、はだのクリーンセンター上空からの御門・山谷地区の様子)



自民・新政 川口 薫
地元の要望書を踏まえ 曾屋名古屋線を代替する道路の整備を

地元の要望書を踏まえ 曾屋名古屋線を代替する道路の整備を



一 表丹沢野外活動センターの運営について
問 表丹沢野外活動センターの利用促進のためには、一般利用者の目線での見直しが必要であり、食事の提供や里山ふれあいセンターとの連携についての考えはどうか。
答 自炊以外の食事については配

食 サービスなどを案内しているが、キャンプ場での食材提供のニーズもあるため研究したい。また、林業や木工を特色とした里山ふれあいセンターと連携することで、秦野のアウトドアコンテンツを体験できるツアーなども検討し、柔軟な施設運営を目指したい。

要望 新東名高速道路の開通を見据え、利用者のニーズに耳を傾け、利用拡大に努めてほしい。

二 本町地区のまちづくりについて
問 都市計画道路曾屋名古屋線について、土地区画整理事業断念後の状況はどのようか。
答 道路隣接地との高低差が生じることや、区内を流れる加茂川の整備により土地への進入路が制限されることから、地権者との合



市民クラブ 八尋 伸二
新しい協働について

本市の自治会加入率は61%と低迷中



一 コロナ禍により、自治会活動や地域活動が困難になっている。そのような状況下、本市の自治会加入率の推移はどのようか。

答 自治会加入率は毎年約1%ずつ減少し、令和2年4月1日現在で約61%である。急激な少子高齢化などの社会環境の変化に伴う市

民の価値観やライフスタイルの多様化により、共助の意識が希薄化し加入率が低下したと考える。

問 近隣他市の自治会加入率の状況はどのようか。
答 平成31年4月1日現在の加入状況は、伊勢原市78.9%、平塚市71.7%、厚木市63.7%、小田原市75.3%である。県内で最も高いのは三浦市の95.8%、最も低いのは座間市の47.7%である。

問 デジタル・メール自治会会員のような制度を検討してどうか。
答 現在、自治会連合会のHPを準備するとともに、若年層の地域参加や高齢者の社会的孤立などの課題を解決するため、小田急電鉄株式会社が開発した自治会内の情



ペットと共生できる社会の創造を



創和会 原 聡
農業用水道と鳥獣被害対策のこれからについて

農業用水道と鳥獣被害対策のこれからについて



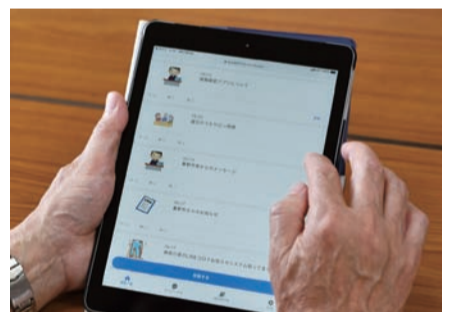
一 水道料金のあり方について
問 農業用水道料金は、1カ月50立方メートルを超える水量に対して適用されるが、対象世帯数と軽減額はどのようか。
答 令和元年度は、農業用メーター設置数203個のうち、適用となった世帯は延べ53件で、負担軽減額は年間約140万円である。

問 農業用メーター設置の約26%しか軽減メリットを受けていないが、拡大や見直しの検討はどうか。
答 地方公営企業の趣旨を踏まえ、

意形成に至っていない。

問 御門地区と山谷地区を結ぶ代替道路が要望されたことだが、整備の考えはどうか。
答 地元の利便性向上のため、代替道路の整備を進めたい。

要望 地域の魅力発信のため平成26年に策定した土地利用方針に基づく整備についても進めてほしい。



実証実験を行った自治会・町内会SNS「いちのいち」

報交換に特化したSNS「いちのいち」の実証実験を行っている。今後、有効性などを含め、自治会連合会と協議していきたい。

要望 Webアンケートで20代の男性と50代以上の女性が自治会加入にメリットを感じていないことが明確になっている。この層の意見を十分に聴いた上で、新しい自治会の形を模索、検討してほしい。

二 鳥獣被害対策について
問 渋沢地区のイノシシに対して室川を天然・人工の要害(防波堤)とするため、進入を嫌うグレーチングを橋に設置できないか。また、捕獲後の最終的な処分の方針はどのようか。
答 複数の県でグレーチングの導入事例があり、先進事例の状況も参考に、研究していきたい。また、捕獲後は肥料やペットフードなどへの利活用も研究している。最終的な処分として、焼却・減容施設も検討していく。



イノシシが嫌うグレーチングの設置を

意見 市の推計を見ると、教育利用の園児数が10人前後となる市立幼稚園・こども園が相当数ある。南が丘に做った民営化を進めるべきではないか。市立幼稚園には年間約4億円、こども園には約10億円の財政負担があるが、民営化すれば国・県の補助金が導入されてこの負担が4分の1になり、約10億円の財源をさらなる教育・福祉の向上に使うことができる。



無所属 吉村 慶一
公私連携型認定こども園(南が丘)の実績を問う

公私連携型認定こども園(南が丘)の実績を問う



一 公立幼稚園・こども園の民営化について
問 平成31年に開園した公私連携型認定こども園(南が丘)の利用状況や補助金の実績はどうか。
答 令和2年3月1日時点の園児数の充足状況は、教育利用が定員100人に対し55人、保育利用が定員90人に対し64人である。また、財政面では、元年度の総費用約8900万円に対して、国・県からの補助金を除いた市の負担は約3千万円である。

問 30年度の市立南が丘幼稚園の実績は、園児数59人に対し、全額市の負担で約5千万円かかっていた。60%の財政負担で、2倍の需

要を満たしたことになる。協定の締結で担保しようとした教育・保育の質の面の実績はどうか。
答 例えば障がい児など特別な支援が必要な幼児の受け入れは、2年4月1日時点で8人であり、市立こども園の平均10人に比べるとやや少ないが、私立保育園の平均2人よりは多い数字である。



公私連携型認定こども園となったサンキッズ南が丘こどもえん

議長公務(8月~11月)
議長の主な公務についてお知らせします。より詳細な公務日程については、市議会ホームページでも公開しています。

今井 実 議長

- 8月
 - 28日(金) 令和2年神奈川県後期高齢者医療広域連合議会第2回定例会
 - 29日(土) 西中学校多機能型体育館竣工式
- 10月
 - 23日(金) 第205回神奈川県議会議長会定例会(副議長同席)
 - 24日(土) 令和2年度秦野市社会福祉功労者表彰式
 - 25日(日) 2020スポーツライミングはだの丹沢カップ開会式
- 11月
 - 1日(日) はだの歴史博物館リニューアルオープンセレモニー
 - 3日(火) 令和2年度秦野市功労者等表彰式
 - 14日(土) 第42回秦野市交通・防犯市民のつどい